

みよし 市議会だより

第35号

2012(平成24)年
11月10日発行



伊賀和志天満宮秋季大祭日祭(作木町 10月7日)

平成24年9月定例会 終わる

こんなことが決まりました……………	2
委員会審査……………	3
決算認定……………	5
市政を問う 14人が一般質問に立つ ……	6
視察報告……………	14
議会報告会の開催について……………	15
議会のうごき……………	16

9月定例会を9月7日（金）から28日（金）まで開催し、決算認定を含む議案29件及び意見書案2件を原案のとおり可決し、請願1件を採択しました。

9月定例会

一部改正された条例

■災害対策基本条例等

全員一致
災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴い改正する。

■税条例等

賛成多数
地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律等の公布に伴い改正する。

その主な内容は、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策の財源として、個人市民税均等割を500円加算することなど。

また、過疎地域自立促進特別措置法の有効期限が5年間延長になったことにより、三次市過疎地域自立促進特別措置法に基づく市税（固定資産税）の課税免除に関する条例を改正する。

■市民バス運行条例

全員一致
三次市民バスの区域運行に対する運賃を新たに設けるため改正する。

その内容は、区域運行の運賃を1人1乗車につき300円に設定しようとするもの。

■暴力団排除条例

全員一致
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律が公布されたことに伴い改正する。

■市議会委員会条例

賛成多数
新たに「予算決算常任委員会」を設置することに伴い改正する。

その他の議案

■土地開発公社の解散について

全員一致
土地価格の下落傾向が続く今日の状況において、三次市土地開発公社の設立目的である公有地の先行取得の必要性が低下してきたこと、及び、保有する土地に要する経費の削減

を図ることなどの理由から、同公社を解散しようとするもの。

■個別外部監査契約に基づく監査によることについて

全員一致
三次市が出資しているものの監査について、監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査を行うもの。

■個別外部監査契約の締結について

全員一致
契約の目的 株式会社三次ケーブルビジョンの出納事務等に関する監査の報告
契約金額 340万円を上限とする額
契約の相手方 稲田 正司（広島市）

■過疎地域自立促進計画の変更について

全員一致
平成22年9月に策定した過疎地域自立促進計画に、林業専用道東山線（改良）ほか12事業を追加し、6分野の過疎地域自立促進基金積立に関する事業内容を変更する。

■人権擁護委員の候補者の推薦について

全員一致

吉川昌彦（西酒屋町）
瀧口泰治（君田町）
三浦修明（布野町）
金行良治（甲奴町）
（任期は平成25年1月1日から3年間）

請願（採択したもの）

■田幸学校給食共同調理場の施設改善について

全員一致
提出者 三次市立田幸小学校
PTA会長 今本 正宣
ほか3名

意見書

■新型輸送機MV-22オスプレイの配備及びテスト飛行に反対する意見書

賛成多数
日米両政府は、垂直離着陸新型輸送機MV-22オスプレイを岩国基地へ陸揚げし組み立

て、テスト飛行の後に、沖縄普天間基地に配備しようとしている。

MV-22オスプレイは1989年の初飛行から2000年までに何度も重大事故を起こし、30人が死亡。実戦配備されてからも2010年に4人が死亡。今年4月には2人が死亡。更に6月には米国内で墜落し、5人が負傷するなど、安全性の問題が指摘されている極めて危険な軍用機である。

よって、市民の生命、財産及び安心・安全な生活を守る立場から、MV-22オスプレイの国内への配備及びテスト飛行に強く反対するものであり、政府においては、実情を十分認識され、誠意ある対応をされるよう強く要望する。

■地球温暖化対策税（環境税）を森林整備、林業等へ幅広く活用を求める意見書

全員一致
平成24年10月1日から導入される地球温暖化対策のための税（環境税）は、エネルギー対策特別会計の収入となり、経済産業省及び環境省以外の事業には使えない仕組みとなっている。

昨年の福島第一原発事故により、化石燃料の消費が急増し、地球温暖化防止・低炭素社会の実現に向けて、森林への期待が高まっている。

よって、次の項目について強く要望する。
1 国内林業の再生や国産材の利用促進のための対策にも環境税が活用できるようにすること。

2 地球温暖化対策に関する施策を進めるための地方財源を確保すること。

その他

■予算決算常任委員会を設置しました。

委員長 國岡 富郎
副委員長 林 千祐
委員は議長を除く全議員

こんなことが決まりました

9 月定例会 審議結果（全員一致以外のもの）

○…賛成 ×…反対

区 分	結 果	沖 原	平 岡	竹 原	大 森	助 木	林	國 岡	伊 達	池 田	久 保 井	岡 田	小 田	福 岡	亀 井	須 山	保 実	穴 戸	吉 岡	新 家	杉 原	齊 木	澤 井	山 村	桑 田	鈴 木	小 池
発議第 7 号 三次市議会委員会条例の一部を改正する条例(案)	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 61 号 三次市税条例の一部を改正する条例(案)	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 68 号 平成 23 年度三次市一般会計歳入歳出決算認定について	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 71 号 平成 23 年度三次市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第 8 号 新型輸送機 MV-22 オスプレイの配備及びテスト飛行に反対する意見書(案)	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

委員会審査(委員長報告)

総務常任委員会

9 月定例会において、本委員会に審査付託された議案 8 件について、いずれも可決した。
審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、委員会の総意とされたものは次のとおり。
議案第 60 号「三次市災害対策本部条例の一部を改正する条例(案)」については、三次市防災会
議委員への女性の登用を更に促進し、幅広い視点からの防災施策の実施に努められたい。
議案第 67 号「過疎地域自立促進計画の変更について」は、今後も、三次市全域の均衡ある発展に
配慮した計画となるように努められたい。

教育民生常任委員会

9 月定例会において、本委員会に審査付託された請願第 4 号「田幸学校給食共同調理場の施設改
善について」は、全員一致で採択してよいものと決した。
審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、その主なものは次のとおり。
学校給食は、徹底した衛生管理に基づいて、安全で安心できる給食を児童・生徒へ提供すること
であり、今回の請願の願意のとおり、食の安全管理面、また、職員の労働安全衛生面から、学校給
食共同調理場の施設改善は、喫緊の課題である。市においては、このことの緊急性及び重大性を認
識され、市内の全ての該当する施設を検証し、早急に施設改善に取り組まれるよう強く要望する。

平成24年度

一般会計予算の補正 (第1号)

補正額

17億6,670万8千円追加

総額

401億9,670万8千円

主な補正内容

《歳出》	・基金積立	8億9,119万7千円
	・消防救急無線デジタル化事業等	2億111万6千円
	・道路橋梁維持工事等	1億5,900万円
	・酒河小学校校舎増築整備事業	1億5,500万円
	・災害復旧事業	1億1,912万1千円
	・小規模農業基盤整備事業	2,721万4千円
	・予防接種事業	2,568万7千円
	・LED防犯灯設置等補助金	1,500万円
	・自治活動拠点施設整備事業	1,374万円

(注1)
《繰越明許費》・現年災害農地復旧事業

(注2)
《債務負担行為》・がんばる地域・産業支援事業
・酒河小学校校舎増築整備事業

《地方債》・過疎地域自立促進事業の追加
・市民ホール建設事業の変更

ほか

注1：繰越明許費…歳出予算のうち、予算成立後の事由やその性質上、年度内に支出が終わらない見込みがあるものについて、翌年度に繰り越して支出するもの。

注2：債務負担行為…将来にわたる経費の支出義務を負うこと。

平成24年度特別会計・公営企業会計予算の補正

会計名		補正額	総額
診療所特別会計		804万9千円	1億7,843万6千円
介護保険特別会計		3,988万4千円	69億4,049万2千円
後期高齢者医療特別会計		1,341万2千円	7億8,002万7千円
病院事業会計	資本的収入	補正なし	4億8,482万6千円
	資本的支出	2億1,920万円	15億9,987万6千円

予算審議

9月定例会に提案された「平成24年度三次市一般会計補正予算(第1号)(案)」ほか議案4件は、9月18日予算決算常任委員会において慎重に審査し、28日の本会議においていずれも全員一致をもって原案のとおり可決した。

予算決算常任委員長報告

9月定例会において、本委員会に審査付託された議案第79号「平成24年度三次市一般会計補正予算(第1号)(案)」ほか議案4件については、審査の結果、いずれも全員一致をもって原案のとおり可決してよいものと決した。

平成23年度決算を認定

一般会計・特別会計など11会計を審査

9月定例会で提案された各会計の決算は、会期中、予算決算常任委員会において慎重に審査し、いずれも原案どおり認定しました。

予算決算常任委員長報告

議案第68号「平成23年度三次市一般会計歳入歳出決算認定について」及び議案第71号「平成23年度三次市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について」は、審査の結果、いずれも賛成多数をもって認定してよいものと決した。

また、議案第69号「平成23年度三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について」外議案8件については、いずれも全員一致をもって認定してよいものと決した。

主な審査意見

一般会計

① 事業の執行に当たり、多額な不用額が発生している。執行状況を適時精査し、限られた財源の効率的な再配分、適正な財政運営に努

められたい。

また、厳しい財政事情にあることを踏まえ、その内容、理由を十分に把握され、次期予算編成に的確に反映されたい。

② 事業推進に当たっては、組織、機構が有効に機能することが重要であり、一定の部署に業務が偏ると、円滑な事業の推進に支障を来すことが懸念される。現在の組織機構や業務量を再検証し、事業配分と職員の適正配置に努められたい。

病院事業会計

看護師配置基準7対1の達成は、きめ細かい看護体制の確立や病院経営にも大きな効果が期待できる。基準を満たす看護師の早期確保に向け、あらゆる努力を願いたい。併せて、院内保育所の設置など働きやすい環境と労働条件の改善に努められたい。

各会計の決算状況

(単位：円)

会 計 名		歳 入	歳 出	差 引
一 般 会 計		42,326,505,703	41,154,947,037	1,171,558,666
国民健康保険特別会計		6,378,376,228	6,311,856,965	66,519,263
診療所特別会計		268,665,883	255,396,537	13,269,346
介護保険特別会計		6,616,476,235	6,576,593,009	39,883,226
後期高齢者医療特別会計		709,782,185	698,464,671	11,317,514
土地取得特別会計		694,851	694,851	0
下水道事業特別会計		2,440,412,616	2,440,412,616	0
農業集落排水事業特別会計		1,068,198,794	1,068,198,794	0
簡易水道事業特別会計		1,023,950,407	1,023,950,407	0
病院事業会計	収益的収支	8,145,381,323	7,910,223,816	235,157,507
	資本的収支	1,327,558,918	1,265,659,103	61,899,815
水道事業会計	収益的収支	916,850,058	885,433,419	31,416,639
	資本的収支	614,944,650	989,843,887	△ 374,899,237

市政を問う

平成24年9月定例会 一般質問

9月定例会では、14名が市政をたどしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。

また、三次市ホームページ（アドレスは下記のとおり）では会議録と本会議の録画映像をご覧いただけます。

なお、一問一答方式で一般質問を行っていますが、紙面の都合上まとめて記載しています。

HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

→市議会のページ
→市議会議事録
→三次市議会インターネット配信

質問 1

オスプレイの配備と低空飛行訓練に対する考えは

アメリカは、新型輸送機オスプレイを沖縄（普天間基地）に配備しようとしている。同時に本土のブラウンスルート等での低空飛行訓練の実施も計画されている。

オスプレイは、相次ぐ墜落事故を起こしており、危険なもので決して容認できない。

低空飛行訓練と併せて考えを伺う。

答弁 1

反対であり、今後も注意深く見守っていく

オスプレイの飛行訓練については、早い段階で反対の意思表示を行った。

また、オスプレイの安全性について、政府は「安全宣言」を出す方向で調整に入っているとの新聞報道があるが、慎重に対応すべきであると考えている。

中国山地では、これまでも米軍機による低空飛行訓練が繰り返され、その都度関係機関に対し中止の要請を行ってきたところである。

今後も市民の皆さんの安全・安心

市民クラブ



平岡 誠
Hiraoka Makoto

質問 2

吉舎七日市通りの側溝改良と道路標識の撤去は

を第一に考え、国や米軍への抗議を行うことも検討しながら、注意深く見守っていく。

吉舎市街地道路である七日市通りの、南側約400mの側溝が未改良のままとなっている。大雨の時、側溝をあふれた水が家屋に流入することがある。

早急に側溝改良に向けた年次計画の作成と側溝内にある老朽化した道路標識の撤去ができないか。



吉舎七日市通り

答弁 2

側溝改良は年次計画をもつて、標識撤去は早期に対応する

市道三玉清綱線のうち、七日市地区については、延長約400m余りが未整備の状況となっている。

事業の必要性は認識しており、年次計画をもって対応していく。

また、老朽化した道路標識の撤去等について、この路線は現在市道管理下にあることから、標識の必要性も含めて検討し、できるだけ早く対応していく。

花本建設部長

大森 俊和
Omori Toshikazu

質問 1 (注) コンベンションビュロー の設置の考えは

これまで本市では、観光、商業、工業それぞれの担当の部署が、それぞれの課題に取り組んできている。これからは、多角的に広く情報発信を行い、行政と市民団体の調整など様々な取組を統一に行うチームが必要である。そういう機能を持った部署の設置が要るのではないか。

(注)コンベンションビュロー…集会や大会、大規模な催しを開催するための総合的な調整や情報提供を行う施設・機能

答弁 1 オール三次の観光推進チー ムの中で取組を進めていく

増田市長
各観光協会や観光施設、商工団体など観光にかかわっていたいている団体や個人が、戦略や情報を共有し取組が展開できるつながる仕組みを作っていくことが大事であると考えている。

本年度、オール三次の観光推進チームを立ち上げ、行政のみならず、様々な組織が一体となり取組を進めているところである。

このことが、議員ご指摘のコンベンションビュローにつながっていくものと考えている。

質問 2 すべての給食調理場へ 冷房機を設置すべきでは

給食調理場への冷房機の必要性については、この間ずっと言い続けてきたが、いまだに整備されていない調理場がある。

子ども達の食生活の安全、職員の健康管理の面において冷房機の設置が急がれると思うが考えを伺う。

答弁 2 設置の方向で検討する

児玉教育長
現在、学校給食調理場13施設のうち、調理場内へエアコンを設置している調理場は5施設である。

調理場へのエアコン設置については、食中毒の予防対策として、また、労働衛生環境を改善するためにも必要である

と認識しており、

市長部局と相談しながら、

来年度以降も設置

の方向で検討していく。



田幸学校給食共同調理場

新家 良和
Shinke Yoshikazu

質問 1 責任の所在を明らかにし、 応分の負担を

三次長寿村の休業に伴い、三次市開発公社がJAへの借入残約5,100万円を弁済できないことから、裁判になる可能性がある。絶対に避けなければいけないし、三次市が全額税金で払うことも多くの市民は納得しない。

責任の所在を明らかにし、関係する者で応分の負担をすべきだと思うが。

答弁 1 市が責任を持って 解決していく

増田市長
JA三次とは様々な面で協力関係にあり、争うべきではないと考えている。

責任問題については、これまでの経緯を踏まえ、今後、開発公社が判断され、市としても時期がくれば当然判断していく。

中原財務部長
長寿村の本体は市の所有であり、増築した浴場部分等は開発公社が借り入れた資金で増築改修したものである。

本来は、市が行うべき工事であり、開発公社の借入金について債務負担行為の市議会の議決もされているところである。このことから当然、市が責任を持って解決すべき問題であると認識している。



三次長寿村

質問 2 初級園芸福祉士養成講座の 継続を

初級園芸福祉士養成講座が、今年度で終了になる。

障害者福祉、高齢者福祉、まちづくりやエコ活動の一環としても、みよし園芸福祉ネットワークの充実化と支援が必要である。

平成25年度以降も講座を継続すべきと考えるが。

答弁 2 新たな制度化で 継続していく

増田市長
養成講座事業の実施体制及び受講料の自己負担額の見直しなど検討すべき点はあるが、この事業の効果や評価、多数の受講者がいる状況などを勘案すると、終了するべきではないと考えている。

来年度予算編成に向け、新たな制度化をしながら取り組んでいく。



小田 伸次
Oda Shinji

質問 1
三次駅周辺整備事業の
用地買収の現状は

現在第1期工事が終了し、第2期工事の内、三次駅南北自由通路の工事が進められているが、その他のエリアの用地買収とJRとの協議（中原踏切含む）の現況はどうか。
また、完成年度の変更はないか伺う。

答弁 1
取得率が約97%であり
今後も努力する

花本建設部長
用地買収の状況は、JR関係を除くと平成23年度末現在で取得率は約97%となっている。

JRとは駅周辺整備全体計画の中で中原踏切歩道拡幅も含め協議を続けており、基本協定が締結できた際には報告する考えである。

また、契約に至っていない地権者については、今後も努力を重ね、第2期事業の工程に合うように用地交渉を行っていく。

質問 2
駅前イルミネーション等
にぎわいの創出の考えは

駅前のイルミネーション事業に対

し、CCCプラザ、サングリーン、駅前振興組合からの負担金が望めなくなったが、三次市の玄関口である駅前の対応をどのように考えているか伺う。

また、今度の駅周辺整備に併せて、空港からのリムジンバスの運行を。

答弁 2
平成26年度に向け
検討していく

藤井地域振興部長
駅周辺整備事業は平成26年度の完成を予定しており、にぎわいの創出が必要となってくる。

平成26年度に向けイルミネーションも含め、市や地元関係者が何ができるのか検討していく。

増田市長

リムジンバスについては、実現したいという思いはあるが、事業の採算性が最終的な判断材料である。

しかしながら、本市の利便性が高まることにより、定住人口の増加に寄与するものと考えており、最善の努力をしていく。



三次駅周辺整備事業完成予想図



久保井昭則
Kuboi Akinori

質問 1
介護保険の24時間巡回
サービス事業の進捗状況は

本市の介護保険事業計画では、従来の介護サービスに加え、夜間対応型訪問介護や24時間対応の定期巡回、随時対応型訪問介護看護に取り組みとしているが、現在の進捗状況はどうか。

答弁 1
平成25年度からのサービス
提供を進めている

森田福祉保健部長
本市では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護について平成25年度からサービス提供できるよう準備を進めている。

このサービスは、在宅の要介護高齢者に対して24時間・365日、定期的訪問を中心介護や看護のサービスを提供するもので、在宅高齢者に対する有効な支援施策になるものと期待しており、11月までには事業者を決定する予定である。

質問 2
（株）三次ケーブルビジョンの
機材の更新は

設備の老朽化や陳腐化が進み、更新時期が近づいていると聞いている

が、どのような設備や機器が対象で、予想される費用はどの程度なのか。
また、更新費用はかなりの金額であると想像するが、誰が負担するのか。



三次ケーブルビジョン

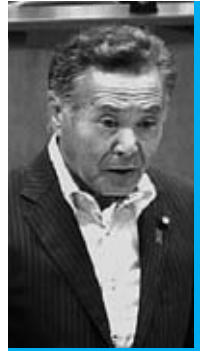
答弁 2
事業計画の中で
協議していく

藤井地域振興部長
更新対象機器は、光ケーブル等の伝送路や放送に係る様々な機器があり、一般的な耐用年数は5年から10年と言われている。

現在、（株）三次ケーブルビジョンに対して、放送事業と通信事業に関し、将来にわたる事業計画の策定を依頼しており、今後提示される事業計画の中で更新について協議を行いたいと考えている。

増田市長

運営しているのは（株）三次ケーブルビジョンであり、更新費用については全額を市が負担するという安易な考えでなく、加入率が59%強でとどまっていることから、自助努力を強く求めている。



助木 達夫
Sukeki Tatsuo

質問 1
みらさか土地区画整理事業に伴う税負担の激変緩和を

11月には使用収益が開始できると答弁を頂いたが、年内に使用収益が開始されれば来年度には都市計画税が課税される。

これまでの経過を鑑み、経過措置をもって段階的に課税できるような激変緩和措置は考えられないのかという。

答弁 1
負担調整措置が適用される
と考える

中原財務部長

土地区画整理事業によって土地の利用環境が著しく向上することから土地評価額が必然的に高くなるが、税額の基礎となる課税標準額の算定に当たり、なだらかに課税標準額を上昇させる負担調整措置を適用することで税額が激変緩和されると考えている。

また、負担調整措置については個々の状況により異なるため、今後開催する地元説明会においてお尋ねいただきたい。

質問 2
中国横断自動車道尾道松江線開通に向けて各事業との相乗効果を

本年度、三次松江間が開通の予定となっており、大型事業として進んでいる各事業が連携して相乗効果を生むように雇用、市街地の活性化や各地域における定住対策など、ソフト事業、ハード事業が絡み合わなければならぬ。事業完成後の相乗効果をどのように考えているのか。

答弁 2
相乗効果を高めるよう
取り組む

藤井地域振興部長

オール三次活力づくりの展開で示したとおり、産業活力の強化、観光の展開、交流の展開、がんばるまちづくりの4本の柱のもとに各施策に取り組み、ハード事業間、あるいはハード事業とソフト事業の相乗効果を高めるためにも、市はもとより民間との連携、更には地域住民が主体性を持つて展開できる様々なソフト事業を可能なものから速やかに実施していくことが重要であると考えている。



みらさか土地区画整理事業



吉岡広小路
Yoshioka Hirokoji

質問 1
長寿村問題の解決を

長寿村問題は、閉鎖後2年5カ月が経過するがその真相が解明されていない。

家賃や上下水道料金の滞納、JAへの債務、契約書における保証人の削除など疑わしき事が多すぎる。第三者委員会を設置し、場合によっては刑事告発等その原因の所在と責任を明らかにすべきである。

答弁 1
市が責任を持って
解決していく

増田市長

三次市開発公社の負債の直接の原因は、(有)湯快の社長失踪により、長寿村の運営を停止せざるを得なかったことで、不正行為があったという問題ではない。積極的に真相解明していくべきであると考えており、議会との協議の中で、第三者委員会などを設置して対応することになれば、それに異存はない。

今後、開発公社としての組織的な総括をされるものと思っているが、本来は市が実施すべき建物の改修を開発公社に行わせてきたのが事実であり、最終的には市が責任を持って解

質問 2
企業や観光客の誘致を
決すべき問題であると認識している。

人口減少が続く中で、景気が低迷し雇用状況も悪化している。入込(市外)観光客も4年間で69万人も激減、経済効果も毎年11億円以上が失われている。

市役所建設を凍結し、企業誘致や観光客増加に対する予算・事業を充実すべきと考えるが。

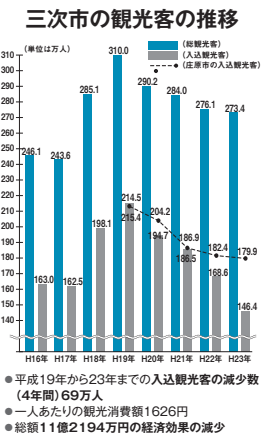
答弁 2
企業誘致に最大限の努力と
交流人口の拡大を図る

津森副市長

企業誘致の優遇措置として、今年3月には水道料金の10年間半額助成を設けたところであるが、物流面での優位性や自然災害リスクが少なく、医療、教育、子育ての環境の充実など三次の強みをアピールし、最大限の努力をする。

観光客誘致の具体的な取組としては、観光関係のホームページの一元化、三次の食の開発を進めるとともに、大型観光キャンペーンを実施し、交流人口の拡大を図っていく。

藤井地域振興部長





須山 敏夫
Suyama Toshio

質問 1
老朽危険家屋に対する
条例制定の考えは

三次市内でも老朽危険家屋が増えているが、事故防止などの観点から、行政としての対応が必要と考える。
所有者が不明とか、解体ができない事情がある場合など、市が取り壊すことができる行政代執行を盛り込んだ条例を制定する考えはないか。

答弁 1
来年度には実現したい

増田市長

老朽危険家屋の増加は、地域の良好な住環境を損ね生活安全上から危惧される状況があり、大きな問題として捉えている。

老朽家屋の適正管理については、管理者が行うことが大原則であるが、止むを得ず放置された家屋が周囲に危険をもたらすことのないよう、一定の勧告を求めるなどの条例の制定や、助成制度の創設について来年度には実現したいと考えている。

また、行政代執行の条例への盛り込みについては、先例等を十分参考にしながら慎重に対応していく。

質問 2
患者本位の医療の実現を

市立三次中央病院は、県北地域の拠点病院として重要な役割を担っていることが求められている。

一方で、患者への不親切・不適切な対応が指摘されることは、「信頼され親しまれる病院」をめざす基本理念にそぐわない。

患者本位の医療実現のため、更なる対応改善の取組が必要ではないか。

答弁 2
問題を共有し改善する

田邊市民病院部事務部長

患者への不親切、不適切な対応の指摘については、職員の接遇研修、新人研修、全体研修などの機会の中で問題を共有し、病院全体のこととして改善していく。

また、現在、病院では顧客満足度の勉強会なども行っており、これらの中で指摘の事例も取り入れていくことで、対応も改善されてくるものと思っている。



鈴木深由希
Suzuki Miyuki

質問 1
保育所の組織と人員体制の
適正化は

正規職員の採用が長期にわたりストップし、正規職員より臨時職員の数が多い状況である。

「子どもの最善の利益が優先される、安定した安心できる保育」に何が一番重要であるかという視点に立って、適正な組織・人員体制の確保を早期に検討を。



川地保育所開放事業（どんぐりひろば）

答弁 1
計画的に対応していく

元廣総務部長

4 保育所の民間委託計画による保育士総数の減を見込んでいたため、正規職員の採用を控え、退職者は臨時職員の補充により対応しており、現状の正規職員と臨時職員のバランスについて、望ましい状態であるとは思っていない。

質問 2
交通弱者対策の抜本的な
見直しが必要では

今後の民間委託の推進とあわせて、年齢構成や臨時職員とのバランスなどを考慮しながら、必要に応じて計画的に対応していきたいと考える。

市街地、市街地周辺、周辺7町で運行されている循環バス、市民バス、デマンド交通システム、市民タクシーの利用者の伸び悩みは明白であり、交通空白地帯の改善にも至っていない現状がある。

市民の声に応えるシステムを再構築する必要があるのでは。

答弁 2
実態調査を行い
検討していく

藤井地域振興部長

これからの公共交通、特に市民バスについては、デマンド型へ移行するというのも一つの選択肢であるが、現在の定時定路型の運行で利用者が多い地域もあり、地域の実情に合わせた対応が必要であると考えている。

また、市民タクシー制度は、根本的にはタクシーの共同利用であり、複数の利用者間の調整をいかに円滑に行うかが重要であると考えている。
9 月以降、市民タクシーも含めた路線バス等の実態調査を行うこととしており、この結果をもとに、望ましい交通体系を検討したいと考えている。

澤井 信秀
Sawai Nobuhide質問 1
文化財の整備計画と将来ビジョンは

寺町廃寺跡と大当瓦窯跡は、国の史跡として昭和59年5月25日に指定されたが、今後復元等整備するか、維持管理を含めての将来ビジョンを伺う。



寺町廃寺復元模型

答弁 1
中・長期的な視点で整備計画を見直す

児玉教育長

寺町廃寺跡の整備については、平成6年度に「史跡寺町廃寺跡整備基本計画」を策定したが、社会・経済情勢の大きな変化により、中・長期的な視点での見直しを考えている。

白石教育次長

大当瓦窯跡については寺町廃寺跡と一体的な整備が必要であると捉えている。

また、維持管理については、予算的に草刈の回数を増やすことは限界があると感じているが、継続的に草刈や清掃が実施できるよう考えていく。

質問 2
危機管理と防災体制は

災害時、被害が発生しないための整備として国兼川の改修工事を実施しているが、進捗状況と整備計画を伺う。

自主防災組織の設置状況と推進体制はどうか。また、光ケーブル網を活用した情報伝達システム化はできないのか併せて伺う。

答弁 2
自主防災組織を推進している

花本建設部長

国兼川の改修事業は、菅田川合流点から庄原市域を含み、約13kmを計画延長とし、平成23年度末の完成延長は、三次市域分が約1,400m、本年度は、大当1号橋の架け替え及び約80mの護岸工事を実施する予定である。

元廣総務部長

自主防災組織の推進は、出前講座等で防災意識の醸成を図るとともに、自治連の役員会等で説明を行っており、9地区が設立され、現在5地区で新たな設立に向けた取組が行われている。

また、緊急時の安否確認は光ケーブル活用よりも自主防災組織の活動における情報収集・伝達活動や避難誘導活動の中での安否確認が最も有効であると考えている。

杉原 利明
Sugihara Toshiaki質問 1
個人主義をやめ、教育による意識改革を

今の日本に危機感を覚える。将来の日本を救い、混沌とする世界を救うという大きな夢を持ち、自分のためでなく公のために頑張る志の高い子ども達を育てて欲しいがどうか。

答弁 1
大きな夢と高い志を持たせる教育に取り組む

児玉教育長

大きな夢と高い志を持たせるために、「安全・安心」が保障された環境で、教職員一人ひとりが高い倫理観と豊かな人間性に裏打ちされ確かな指導力をもって、校長を中心に組織的な教育活動を行うことや、義務教育9年間で小中学校で共通した目標をもつて小中一貫教育に取り組むこと、また、家庭・地域と連携して規則正しい生活習慣と学習習慣を確立していくことも、重要な要素であると考えている。職場体験や地域でのボランティア活動などの中で、公共の精神や人と尊重し合う心を育てていきたいと思っている。

質問 2
自虐史観をやめ、我が国を愛する教育を

子ども達が国家の繁栄と自分自身の幸福に一体感を感じ、故郷や国家を背負っていく気概を持つために、神話や偉人伝で日本の成り立ちや国柄、日本人の素晴らしい情緒、生き方を教えるべきと考えるが、三次市採用教科書には自虐史観が見受けられる。

答弁 2
学習指導要領に基づき実施する

児玉教育長

学校教育において指導すべき内容は学習指導要領に定められており、これに沿って各学校で教育課程を編成し、実施している。本市でこれを逸脱するような教育をすることはあり得ないと考えている。

教科書の選定については、正規の手続で決定しており、その教科書に基づいて義務教育を進めていきたいと考えている。



日の丸



保実 治
Yasuzane Osamu

質問 1 移動診療車の活用方法は

三次市、庄原市、神石高原町において7月12日から運用が始まった。新聞によると本市では月一回の検診に活用とか検討中とされていた。活用方法はスタートの前に決めておくものではないのか。



移動診療車

答弁 1 通院が困難な患者への 検診を検討する

田邊市民病院部事務部長
移動診療車の運営は、市立三次中央病院などのへき地医療拠点病院や関係市町で組織する広島県北部地域移動診療車運用協議会を通じて行うこととなっている。

本市においては、医療機関から距離があり、通院が困難な患者を中心に、検診を行うことを検討しており、

具体的な実施時期や地区の選定については、今後、対象地域の皆さんと協議し、実情や要望を踏まえたうえで対応する計画である。
なお、移動診療車を検診に使用することは可能であると考えている。

質問 2 地球温暖化対策税(環境税) についての市長の考えは

今年10月から導入されるこの税収は、国のエネルギー特別会計で管理され、現行制度では経済産業省及び環境省の事業にしか充当されない。環境を守るには、中山間地など地方の財源として森林整備等に有効に活用すべきと考えるがどうか。

答弁 2 森林の整備保全等への活用を 含め市長会等で考えていく

増田市長
施行日が目前に迫っており、現時点において使途の拡大は困難ではないかと考える。しかしながら、地球温暖化対策の推進においては、CO₂の排出抑制対策だけではなく、森林の荒廃を防ぎ、森林がもつCO₂の吸収源対策などの面から、森林の整備保全のための財源とすべきという思いもある。

森林吸収源対策や地球温暖化対策に関する地方財源の確保策については引き続き検討されることとなっており、市長会などでどのような対応が可能か考えていきたい。



伊達 英昭
Date Hideaki

質問 1 全国的ないじめ問題の 解決を

大津中学校の事件が発覚後、連日全国にあるいじめ、不登校が報道される中、市内12中学での現状にどう対応されているか。

数字に出ない所も有るとすれば、アンケートも度々実施し、学校、教育委員会、地域が共同でサポートできないか。

答弁 1 危機感を持って対応する

児玉教育長
本市においては、「学校が把握できていないいじめがあるかもしれない」「いじめが継続しているかもしれない」という意識を持ち、いじめに関するどんな小さなサインも見逃さないという危機感を持って対応している。

白石教育次長
毎月、各学校から状況報告を求めている。また、具体的な数字に表れていないから良いとしているわけではなく、顕在化しにくい課題をできるだけ早期に把握することが大切であると考えている。

いじめなどの顕在化しにくい課題については、アンケートの他に個別面談や職員間での情報共有、また、家庭との連携などにより、児童生徒の状況把握を進めている。

質問 2 脱原発にメガソーラーを

再生可能エネルギー固定買取制度を契機に、今後の電力不足対応として、市内に7ha有る尾道松江線の残土処分地を利用し、メガソーラーを導入すれば、民間企業の活力を利用し、地域おこしや観光を含めた本市のPRにならないか。



メガソーラー

答弁 2 調査・研究していく

瀧奥総合窓口センター部長
固定買取制度の活用に当たっては、近くに高圧の配電線が通っているか否かによっても事業費は大きく変わることなどを含めた中での試算や、直営や土地の貸借などといった方法、その場合のメリット・デメリットについて研究を行いながら、遊休地の有効活用等について調査・研究していく。
また、再生エネルギーの活用については、企業の参入や連携事業が図られるよう取り組んでいく。



國岡 富郎
Kunioka Tomiro

質問 1 農地取得下限面積の現状は

農地取得下限面積が法改正後、市においては放置されていたが現状はどうか。

多くの要望が出ている中、農業委員会として早急に対応できなかったのはなぜか。

これ以上の引き下げは農業委員会のできるのか。

答弁 1 下限面積10アールが議決された

高家農業委員会事務局長

下限面積の見直しについては、本年8月から審議を行い、その結果として、9月5日の総会で、市内全域で下限面積を10アールとする議案が議決された。

現在、県内で全域を10アールに設定しているのは8市町であり、それ以下を設定している市町はない。全国的には5アールに設定している農業委員会もあり、決定されれば可能と考える。

質問 2 定住対策にもっと力を入れられないのか

企業誘致や観光に努力されている大切な取組である。しかし、経済状況は厳しい。

今、農業志向の若者は多いと聞くが、空き家を活用した定住対策により力を注ぐべきではないか。私の町にもそういう人達が移り住んでいる。

答弁 2 空き家の登録数を増やし、ニーズに対応する

藤井地域振興部長

相談・問合せ件数は、平成22年度は129件、平成23年度131件。今年度は、ホームページへそれぞれの空き家物件を掲載し始めたことの効果があり、8月末で84件である。

相談者は、移住することを前提に住居を探しに来られ、すべての方が1戸建ての住宅を希望される。具体的な条件は様々だが、条件を満たす物件がなければ、成約に至らないこともある。従って、多種多様な空き家を紹介できることが、移住を実現する大きな要素となっている。

住民自治組織などの協力も得ながら、空き家の登録数が増えるよう取組を進めていきたい。



市の空き家バンクホームページ

市政を問う その他の質問

平岡議員

生活習慣病予防の重点事業である特定健診の状況は。

平成23年度の受診率目標60%に対し実績が32.8%となっている。

三次町願万地、畠敷町、四拾貫町への下水道整備の方針は。

幹線管路を下流から整備し、支線は接続意向の高い地域から整備する。

答

問

大森議員

学校教職員の過重労働の軽減を。

学校や個々の教職員の課題を分析し、業務改善に努力していく。

答

問

新家議員

三次町における観光拠点施設整備事業は、ハード事業も想定されるのか。

ハード事業の議論も含まれている。

答

小田議員

観光の所管が地域振興部に移管したが、産業部に戻す考えはないか。

地域の振興と一体となった観光振興の強化に取り組むため移管した。

答

問

久保井議員

橋梁の老朽化対策は受益世帯の多少でなく集落の実情を考慮すべき。

地域の実情に沿った計画的な対応をする。

答

問

本市の節電に対する取組状況は。

冷房の設定温度を29度にするなど数々の具体的取組を行っている。

答

問

助
木議員

問 株式会社暮らしサポートみよしの正社員比率の向上を。

答 設立趣旨である雇用の安定に沿って努力するよう伝える。

問 不登校児童・生徒をゼロにするための解決策は。

答 新たな不登校を出さない取組を丁寧に進めていく。

問 平和に向けた今後の取組は。

答 平和のつどい三次の意義や目的を市民に周知しながら全市に発展させていく考えである。

鈴
木議員

問 三次中央病院の玄関に来院者の様々な状況をサポートする係員の配置を。

答 ボランティアも含めたサポート体制を検討する。

澤
井議員

問 県道糸井塩町線の今後の整備計画は。

答 実施中の道路改良事業の完了後、ＪＲ踏切の拡幅等を含めた整備について検討する。

問 くるるんバスのルートを拡充し周辺部が利用できるようならないか。

答 くるるんバスは、中心市街地における公共施設や医療機関等を結ぶ役割を担っており、周辺部の公共交通は、実態調査を行い検討していく計画である。

保
実議員

問 県と市が共同で有害鳥獣の研究所を三次市に作れないか。今後の研究課題としたい。

答

広報広聴特別委員会行政視察研修報告

実施日 平成24年8月20日(月)～21日(火)
視察地 高知県香美市、香川県観音寺市

本委員会は、議会の活動状況を広く市民の皆さまに周知するため、読みやすい議会だよりの編集や参加しやすい議会報告会の企画を模索しており、2市の先進地視察を行った。

香美市議会では、議会だよりが毎号30ページ程度の構成となっており、本市議会のページ数より10ページ程度多く、委員会や討論の内容など詳しく情報を発信されている。

一般質問の記事についても、議員1名に対し1ページの割り当てがされており、詳細に質問・答弁が表現されている。

また、議会報告会の開催日時は、朝昼の時間帯での開催や土日での開催など、会場を担当する班が地域の実情を考慮しながら柔軟に決定されている。

観音寺市議会では、議会報告会の参加者に対してアンケートを実施しており、その結果をもとに、議会報告会の開催方法等の見直しを行うとともに議会活動の活性化のための資料としても活用されている。

また、平成22年から市議会主催で市民フォーラムを企画し、防災や地域医療などのテーマを決め、有識者の講演の後、議員や市民・関係団体等の代表でパネルディスカッションを実施されており、毎回会場が満席となるなど市民の関心が高いようである。

今年度からは、本委員会に議会報告会の企画のほか、ホームページを活用した情報公開の企画・立案など3項目の所管が加わっており、責任の重さを痛感するとともに、市民に親しみやすい広報広聴に取り組んでいく。

(委員長 平岡 誠)

平成24年度

議会報告会の開催について

議会報告会は、地域の皆さんに直接、市議会議員が議会の活動等について報告し、同時に、議会運営や議員活動に対するご意見・ご提言をお伺いするものです。
多数のご参加をお待ちしています。

〈主な内容〉

第1部 議会報告

- 1 議会改革の取組状況について
- 2 新庁舎の建設について
- 3 質疑応答

第2部 意見交換



開催日程

開催日	会場	担当
11月19日(月) 19:00～21:00	青河コミュニティセンター	B班
	三次コミュニティセンター	C班
	君田生涯学習センター	D班
11月20日(火) 19:00～21:00	八次コミュニティセンター	A班
	川西コミュニティセンター	B班
	吉舎生涯学習センター	C班
11月21日(水) 19:00～21:00	河内コミュニティセンター	D班
	三良坂コミュニティセンター	A班
	布野生涯学習センター	B班
	酒屋コミュニティセンター	C班
	作木山村開発センター	D班

開催日	会場	担当
11月22日(木) 19:00～21:00	田幸コミュニティセンター	A班
	和田コミュニティセンター	B班
	栗屋コミュニティセンター	C班
	神杉コミュニティセンター	D班
11月27日(火) 19:00～21:00	甲奴コミュニティセンター	A班
	川地コミュニティセンター	B班
	十日市コミュニティセンター	C班
	みわ文化センター	D班

班編成

	総務常任委員会			教育民生常任委員会		産業建設常任委員会	
A班	◎亀井 源吉	福岡 誠志		岡田美津子	齊木 亨	○大森 俊和	澤井 信秀
B班	○助木 達夫	平岡 誠		◎穴戸 稔	杉原 利明	池田 徹	保実 治
C班	國岡 富郎	山村恵美子		○新家 良和	鈴木深由希	◎小田 伸次	吉岡広小路
D班	林 千祐	須山 敏夫	桑田 典章	◎伊達 英昭	竹原 孝剛	○久保井昭則	小池 拓司

◎班長 ○副班長



2012(平成24)年8月1日～10月30日



議会のうごき

8月	6日	三次市新庁舎建設調査特別委員会
	7日	議会運営委員会、総務常任委員会
	10日	議会改革推進特別委員会
	20日～21日	広報広聴特別委員会行政視察
	22日	会派代表者会議
	23日	総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
	24日	産業建設常任委員会、議会改革推進特別委員会
	28日	9月定例会告示、議会運営委員会
9月	4日	広報広聴特別委員会
	6日	議会運営委員会、会派代表者会議
	7日	議会運営委員会、9月定例会本会議、予算決算常任委員会
	10日	本会議(一般質問)
	11日	本会議(一般質問)、議会運営委員会
	12日	本会議(一般質問)
	13日	総務常任委員会、教育民生常任委員会
	14日	産業建設常任委員会、三次市新庁舎建設調査特別委員会
	18日～20日	予算決算常任委員会
	21日	議会運営委員会、予算決算常任委員会
	24日～25日	予算決算常任委員会
	27日	広報広聴特別委員会
	28日	議会運営委員会、9月定例会本会議、議会運営委員会
10月	1日	行財政改革調査特別委員会
	10日	三次市新庁舎建設調査特別委員会
	11日～12日	議会改革推進特別委員会行政視察
	19日	議会改革推進特別委員会、広報広聴特別委員会
	22日	第3回臨時会告示、議会運営委員会、議員全員協議会、会派代表者会議
	23日～24日	産業建設常任委員会行政視察
	26日	議会運営委員会、第3回臨時会、広報広聴特別委員会

行政視察受入状況

10月	5日	岡山県笠岡市・矢掛町(確かな学力向上事業ほか)
	23日	愛知県西尾市(みよし運動公園について)

あとがき

10月に入ると朝晩が本当に寒くなってきた。霧の海の記事も多くを目にするようになった。夏の猛暑が続く秋が短くなっていると感じるのは私だけだろうか。

「まつたけ」も今は高嶺の花で口にするのも少なくなった。いつの間にか日本人としての春・夏・秋・冬という季節感を感じなくなっている。旬のものを旬の時期においしくいただくこともなかなか難しくなってきた。

地方も景気が低迷し財政が厳しくなってきた。国からの交付税や補助金も激減し、「昔は良かった」では済まされないし、自治体の経営能力が問われている。

何もかもやる時代から、何を選択するかを敏感に感じなければならぬ時代に確実に移っている。

(吉岡 広小路)

次期定例会は
12月7日(金)に開会する予定です。

議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースも確保しています。

なお、傍聴席(48席)が満席となった場合は、入場を制限しますのでご了承ください。

請願・陳情の提出は
12月5日(水)午後5時までに

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言い、どなたでも提出することができます。

議会中継をご覧ください

ケーブルテレビにより本会議・予算決算常任委員会の生放送と、当日の夜7時から本会議の再放送をしています。

また、市議会のホームページにおいて本会議の録画映像を公開しています。ぜひご覧ください。

お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110

Eメールアドレス

gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

文化財

三次市史跡

も だ か ん な が あ と
茂田鉄穴流し跡 (君田町)



茂田川の両岸丘陵の砂鉄を含んだ真砂土を水力で流し、大池・中池・乙池を段階的に経由して、下流のたまり場で鉄をすくい採る鉄

穴流しは、400年以上も前からかなりの規模で行われていたと推測される。

砂鉄の採集期間は、鉄けの下流水田への流入を避けた秋の彼岸入りから翌年春彼岸末までで、この間の従事者は2千人を超えたであろうと言われている。

鉄穴流しは、西側の冠山裾野から始まって、しだいに東に移ったものと考えられ、明治37(1904)年まで採集された形跡がある。

文政2(1819)年当時は鉄穴口は7箇所もあり、1箇所から200から700駄も採集されたという。平成2年3月指定。

※1駄：馬一頭に背負わせられる荷物の量